

を整備するなどの登録者拡大を図り、今年9月までの整備後1年半で62人増の330人に。今後、この取り組みを県内全ての児童相談所に拡大する。



後藤 香織 (福岡市早良区)

「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置」による休暇取得に係る助成金の県内の助成状況は、妊娠中の女性労働者とお腹の赤ちゃんの健康を守るため、さらなる利用促進が必要だと考えるが、どう取り組むのか。

A 助成実績は昨年度186件、今年度は116件。これまでの支援を継続するとともに、県医師会や県看護協会等に対して、休暇制度の周知を働きかける。加えて、県のSNS等を活用し、広く県民に対して、直接、情報が届くよう発信する。



山本 耕一 (北九州市若松区)

鳥獣被害軽減のため、捕獲従事者の確保に向けて捕獲手当の増額・充実、免許取得者に対する狩猟への継続的な興味喚起が必要と考えるが知事の見解を伺う。

A 県内の免許取得者は年々増え5千人を超えたが、捕獲従事者は3千人程度。狩猟経験のない免許取得者に猟銃の取り扱いや捕獲後の処理など実践的な研修会を実施。国には捕獲補助金単価の増額などを要望している。補助金上乗せの助成には特別交付税による措置があり、市町村に制度の活用を働きかけている。



井上 博隆 (大野城市)

核家族化、共働き世帯の増加、デジタルデバイスの普及等の影響で、現代社会は生活

の夜型化が進んでいる。同様に、幼児の生活習慣や生体リズムにも乱れが生じており、心身の不調や学力、体力の低下を招く一因となっている。幼児の生活習慣づくりの重要性についての率直な感想を伺う。

A 規則正しい生活リズムを身に付けることは、心と体の健やかな成長の基盤となると思う。環境の大きな変化の中で幼児の生活リズムを守ることに難しく、様々な要因や課題があると感じた。



堤 かなめ (福岡市博多区)

新型コロナウイルス感染症対策で、県は今後十分な数の病床、宿泊療養施設を準備するのかが改めて問う。

A 治療が必要な方は医療機関への入院、無症状者・軽症者の入所を基本と考えている。受け皿となる病床は、現時点で重症者向けの203床を含めて1480床と、病床確保計画における緊急時の目標数を確保している状況だ。宿泊療養施設は県内10カ所2106室を確保しており、さらなる増設に向けてホテル側と具体的に交渉を進めている。

緑友会



安部 弘彦 (遠賀郡)

県として子ども食堂等に対する支援についての方

A 県では子ども支援オフィスの支援員が子ども食堂を訪問している。「福岡県子ども食堂ネットワーク」から、県に対して①子ども食堂は、地域の居場所と

しての役割を担っている②地域社会のインフラとして貢献したい③行政の関与は最小限とし、自主自立的な運営をしたい④安全に活動するため、ボランティア保険の加入に対する支援をお願いしたい等々の意見を頂き、関係機関の支援窓口につなぐ取り組みを行っている。



栗原 悠次 (八女市・八女郡)

令和3年8月の大雨のような災害時には関係市町村と連携し、全面通行止めを早期解消することが極めて重要だが知事の考えを伺う。

A 今回の大雨では、崩土や路肩崩壊などで県管理道路の25カ所まで全面通行止めが発生。発災直後から車が通行できるよう応急対策したほか市町村道や林道に迂回路を確保したが、一部、周辺道路も被災し、迂回路の確保や安全確認に時間がかかり遠距離迂回になった箇所もある。今後も安全性や利便性を考慮し、市町村と連携して早期解除などに努める。



堀 大助 (行橋市)

ワーケーション、多拠点生活など多様な働き方が生まれる中、親が遠隔地で働く場合の子供の学習機会保障が課題。親に合わせて子供が学校を移動できる「デュアルスクール」を徳島県が実施。今後県内自治体

A 区域外就学制度を活用すれば学校間を移動でき、幅広い体験や環境に触れることができるが、児童生徒の心身負担や、教科書や学習の順序違い等による学習上の困難さが課題。活用を希望する市町村には、制度の趣旨や運用上の留意点など相談に応じる。



梶島 徳博 (柳川市)

大雨によるアサリの被害軽減対策と令和3年8月の大雨の影響について伺う。

A 有明海はアサリの成育がい漁場だが、大雨で河川からの大量の水が流入し被害を受けやすい環境にある。河口付近の生息密度の高い場所から影響を受けにくい場所への移植が有効で昨年度から実施。今年度も県の水産海洋技術センター有明海研究所が有明海漁連に移植量・時期等を指導し、梅雨前に漁業者総出で作業され、8月の大雨後の調査では、被害もなく順調な成育を確認した。今後も有明海のアサリ資源の回復に努める。

公明党



西尾 耕治 (糟屋郡)

地域活性化推進のため古民家再生に熱心に取り組む市

A 毎年実施の市町村を対象とした住宅施策に関する担当者会議で、「古民家等観光資源化支援事業」など国の補助制度の周知を図っている。うきは市や八女市はこうした制度を活用して観光資源としている。県では、飯塚市の「旧伊藤伝右衛門邸」の集客力強化のため展示室等の整備を支援。英彦山宿坊跡の整備支援も計画している。今後も市町村に対し先行事例の紹介や必要な助言などをしていく。



大塚 勝利 (福岡市東区)

医療的ケア児支援法が施行され、対象児が在籍する学校に看護師等を配置することが設置者等の責務となった。政令

市を除く小中学校での配置状況と市町村支援の取り組みを伺う。

A 今年度は6市町の8小学校と1中学校に在籍する医療的ケア児10名に対し、看護師12名が配置されている。市町村に国庫補助制度の活用を促し、県教育委員会作成のガイドライン周知や配置看護師も対象とした実技研修会の実施など市町村の実施体制の整備・充実を支援していく。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響でインターネットの影響でトラブルが増え、ネットやSNSの利用が増え、ネットトラブルやいじめ、誹謗中傷に悩む子どもの増加が懸念される。相談対応の強化が必要と考えるが知事の見解を伺う。

A 4月に子どもや保護者が匿名で電話やメール、LINEで利用できる「ネットトラブル相談窓口」を新設した。8月末までに126件の相談を受け、必要に応じ専門機関につなげている。この相談窓口を県内全ての小・中・高等学校に周知するなど、きめ細かな支援に取り組んでいく。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

自転車の悪質な運転に対するアップの向上

A 本県の自転車関連事故は本年8月末時点で2048件発生。前年同期比19件減であるが、悪質・危険な運転に講じた検挙措置は本年8月末時点で193件、前年同期比で29件の増。県警察では飲食物等宅配代行サービス事業者や配達員への交通安全講習、学校等と連携した交通安全教育を実施しており、今後とも

交通指導取り締まりや交通安全教育を推進していく。



立川 由美 (福岡市東区)

日本共産党

ヘイトスピーチ解消法が施行された5年が経過したが、外国人に対するヘイトスピーチは今も続いている。アジアの玄関口を標榜する本県として、差別的言動を断じて許さない立場に立って、ヘイトスピーチを規制する条例を制定すべきではないか。

A ヘイトスピーチは、人としての尊厳を傷つけ、差別意識を助長するため決して許されない。対策連絡会議で関係機関と連携を取り、ヘイトスピーチを許さない社会の実現に向け、解消法に基づき啓発に取り組む。規制条例制定は考えていない。

政義会



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

気候変動に対する認識と取り組みについて伺う。

A 本県では、平均気温が福岡市の観測地点において1890年代以降100年当たり2.45℃の割合で上昇、全国平均の1.26℃より大きい。今以上の温暖化対策を行わない場合、今世紀末に4.1℃程度上昇し、大雨の発生頻度は約3倍との予測。5年連続の豪雨災害、熱中症の増加、農作物の品質低下など既に様々な分野で大きな影響が出ており重要な課題と認識。今年度改定する地球温暖化対策実行計画に気候変動の影響を防止・軽減するための適応策を盛り込む。